

第2章 第2期実施計画に向けた課題の整理

第2期実施計画の策定にあたり、中野区の今後の地域のありようを統計調査から分析・確認をおこなうとともに、地域福祉活動団体へのヒアリング調査、福祉の課題がある当事者等へのアンケート調査を行い、第2期実施計画で取り組む課題の整理を行いました。

1. 統計から見える中野区の地域福祉課題（資料編参照）

（1）一人暮らし世帯の増加と生活困窮の課題の深刻化

中野区の地域特性としては、一人暮らし世帯(単身世帯)が6割を超え、全国の平均34.6%（平成27年国勢調査結果）より多いことがまず取り上げられます。統計上は、5年前と変わらずむしろ増え、今後も同様の傾向と考えられます。20歳代、30歳代の若い世代の単身者世帯人口が多いのですが、これからは一人暮らしの高齢、特に75歳以上の後期高齢者が増加することが予測されています。

また、生活保護受給者の現状を見ると、受給者は若い世代よりも40歳代以上の中高年齢層の増加率が高く、特に高齢者の一人暮らし世帯の増加率が顕著です。中野区の生活保護率は減少傾向にあるものの、高齢者の孤立化と生活困窮の課題もより深刻化すると考えられます。

（資料編 22ページ ③中野区の一暮らし高齢者の推移 ④将来世帯推計参照）

（資料編 23ページ 中野区生活保護の現状 ②年代別受給者数の推移）

（2）近隣同士の見守り・支えあいの意識の変化～「適度な距離感」が好ましい～

「近所とのつきあい」については、「困っているときお互いに相談したり助け合ったりするなど、親しくおつきあいしている」と回答した方は年々減ってきており、「顔を合わせた時に会釈する程度」が増えています。しかし、「見守り・支えあい」については、「必要と思う」が7割を超えています。年代別では、50歳代の割合が高いことが特徴です。このことは近所のおつきあい、助け合うことの必要性をある程度感じながら、濃密なお付き合いを避ける「適度な近隣関係」を望む方が増えているとも考えられます。

一方で、ここ3年の経年比較を見ると「必要と思う」方は減少傾向にあります。これらの意識の変化をどうとらえ、計画づくりを進めるのかも大きな課題です。

（資料編 27ページ ②近所とのつきあい参照）

（資料編 28ページ ③近隣同士の見守り・支えあい活動の必要性参照）

（3）地域活動の参加ができないのは「時間がない・時間が合わない」のが理由

地域活動の参加の割合は3割程度で、最も多いのは「町内会・自治会」の活動です。特に60歳以上の参加の割合が多くなっています。一方で、50歳代以下の世代の参加率は低く、特に20歳代では、見守り支えあい活動の参加の意向は他の年代比較しても低くなっています。各年代とも参加しない理由は「忙しくて時間がない・時間が合わない」と回答する方が多く、時間的制約があり参加の必要性を強く意識しないと意識も地域に向かない現状があると言えます。現在の地域活動の中心が60歳以上ですが、統計上では50

歳代を中心に各年代層の地域活動参加の意欲は潜在的にあると考えられます。

(資料編 25・26 ページ ①地域活動について参照)

(4) 多様な交流の場(居場所)づくりと福祉に関する情報の流通・着実な伝達の必要性

第1期実施計画の成果の一つとして、交流の場(居場所)づくりを意識して地域活動に取り組む区民は確実に増えているにもかかわらず、統計上では、「交流の場づくり」が、「どちらかといえばできていない」も含め、「できていない」と回答した区民が7割弱となっています。平成28年度と平成29年度の比較においても「交流の場づくり」が「できていない」という割合も若干増えています。多様な価値観、生活様式の広がりにより、これらに対応した交流の場(居場所)の創出や既存の居場所がその内容を変更し多様なニーズに対応するなどの進化が必要と考えられます。また、このような交流の場(居場所)の情報が行き渡っていないことからその情報を必要な方に伝え、活用を促す役割を持つコーディネーターの存在も必要と考えられます。

(資料編 33 ページ ⑦地域住民同士が交流する「場づくり」の状況参照)

2. ヒアリング調査及びアンケート調査の実施

(1) ヒアリング調査の実施

対象者	・中野区の地域福祉課題の解決のために活動しているボランティアグループ・NPO法人等 10団体 ・中野区社会福祉協議会サービス利用者 2名
調査方法	対面による聞き取り調査
実施期間	2018(平成30)年 8~9月
調査項目	・地域の課題(日ごろの相談及び活動から感じる事・見えてきていること) ・地域の人に地域活動や福祉課題に関心を持ってもらうために必要なこと ・区民・関係機関が一緒に取り組むために必要と感じていること

(2) アンケート調査の実施

①中野社協主催「地域活動担い手養成講座」受講者

対象者及び調査方法	実施期間中に開催された講座(6講座)受講参加者へアンケート用紙を配布し、当日回収
実施期間	2018(平成30)年8月~9月
回答者数	225名
調査項目	・地域活動参加の有無 ・これから参加してみたい活動 ・社会的孤立の実感

②日常生活において支援が必要と思われる区民へのアンケート

ア. 障害者当事者及び家族会

対象者	区内障害当事者団体及び家族会の代表者 21名
調査方法	アンケート用紙郵送による回答
実施期間	2018（平成30）年8月24日～9月7日
回答数	11名（回答率52.3%）
調査項目	・日常生活に関する中で必要な情報及び情報の取得方法 ・地域とのつながり、地域住民との交流の状況 ・生活していくうえでの必要な支援

イ. 生活困窮世帯で子どもを持つ保護者

対象者	生活困窮者自立支援事業学習支援事業を利用している児童の保護者48世帯
調査方法	アンケート用紙郵送による回答
実施期間	2018（平成30）年8月24日～9月7日
回答数	15世帯（回答率31.2%）
調査項目	・日常生活に関する中で必要な情報及び情報の取得方法 ・地域とのつながり、地域住民との交流の状況 ・生活していくうえでの必要な支援

（3）調査からの主な意見

①地域のつながりの希薄化の中で新たなつながりをつくる必要がある

- ・心のバリア（他人に踏み込まれたくないエリアがある）を感じる。その人にとっての適度な距離感等、人と人とのつながりにあえて踏み込まない人が増えている。
- ・人の世話になりたくない。人とかわらないで済むからマンションに住んでいる等、人とのつながりを求めている人がいる。
- ・何か困ることがないと、あえて地域のつながりが必要と思えないのではないか。
- ・家族関係の希薄化（家族に相談ができない・頼めない）が進んでいる。
- ・他者の多様性に合わせる余裕がない。若い世代は忙しく合理的・効率的につながろうとする。
- ・世代間のかい離がある。意思疎通がうまくいっていない。
- ・SNSの拡がり（特に若い世代）。対面で接するよりSNSの方が本音を言える人もいる。
- ・つながり方の変化・多様性が進んでいる。新たなつながり方を作っていく必要性を感じる。

②経済的な貧困が社会的孤立につながる

- ・一人暮らし高齢者の貧困が深刻化し当事者が地域から孤立している。
- ・貧困・格差の課題が拡がっている。
- ・子どもの貧困。課題は見えてきたが、なかなか手立てがない。

③必要な人（当事者）に活用されるよう多種多様な居場所をつくる必要がある

- ・居場所があってもつながらない（居場所が増えればいいだけではない）。

- ・ 若者の居場所が必要（若い世代も孤立している）である。
- ・ 当事者同士の交流の場がもっと必要である。

④必要な福祉情報を伝えるためには情報の発信と受信をつなぐ仕組みが必要である

- ・ 情報はたくさんあるのに、情報をうまく受け取ることができない、また、情報を選択して活用することができない人が多い（特に一人暮らしの高齢者など）。その結果、情報不足だと感じている人が多い。情報の発信と受信をつなぐような仕組みがあると良いのではないか。
- ・ 福祉に関する情報の質・量の向上。情報を得やすくするための工夫が欲しい。

⑤地域活動への参加者を増やすためには気軽に参加してもらえらる工夫が必要である

- ・ 町会単位での見守りや支援では範囲が大きい。20世帯ぐらいの班単位で互いに目が届くのではないか。
- ・ 地域活動そのものに対する「やらされ感」が強い。地域活動の意義や活動による地域でのメリットが共感・共有がされていない。
- ・ 土・日・祝日などの講座や活動がない（多様なライフスタイルに合わせた取り組み）
- ・ 一人では参加しにくい。気軽に参加できる活動の場所が必要。情報発信が必要。住民の見守りの意識が高まったが、地域の課題が深刻化している。
- ・ 教育の重要性。地域活動も防災も小学生のうちから学びながら活動する。
- ・ 学生の参加・中高生への期待（若い世代は得意分野で参加してもらったらどうか）。

⑥「助けて」と言える環境づくりとアウトリーチ型の支援が必要である

- ・ サービスが増えたことで相談窓口が細分化されている。課題や悩みが明確でない人は、どこに相談に行けばよいのかわからない。どんな相談でも気軽に相談できる場所がない。
- ・ 「助けて」と言いにくい。アウトリーチをすることで、いかに見つけて声をかけてあげられるのかが重要ではないか。
- ・ 障害者や認知症などの正しい理解を地域住民自らが学ぶことが必要。

⑦地域課題解決のためには地域の様々な団体の連携・協力が大切である

- ・ 地域包括ケアシステムの実現には、企業や社会福祉法人、NPO法人、行政、社協などが連携し取り組むことが必要である。
- ・ 新しい活動、新しいグループを立ち上げる支援が必要ではないか。
- ・ 地域課題解決のための各団体・機関の得意分野を活かした活動の分業やシェアを日常的に行える連携づくりが必要ではないか。